

補章1 これまでの職業情報開発の経緯

ここでは、今回の職業情報提供サイトの検討にあたって参考となるよう、これまで職業情報がどのようにして収集、整理され、提供されてきたか、その開発の歴史について、主要な点を振り返り整理する⁹⁹。

(1) 米国労働省の職業情報開発

1939年、米国労働省雇用訓練局（Employment and Training Administration: ETA）は職業辞典（Dictionary of Occupational Titles: DOT）の第1版を刊行している。その後、1949年（第2版）、1965年（第3版）、1977年（第4版）と刊行され、1991年（第4版 増補改訂版）まで刊行された。

1949年、米国労働省労働統計局（Bureau of Labor Statistics: BLS）は職業ハンドブック（Occupational Outlook Handbook: OOH）第1版を刊行している。復員軍人向けの職業の解説と展望であり、288職業が収録されていた。1951年 OOH 第2版が刊行され、433職業であった。1957年には第3版を刊行し、以降、隔年で刊行される。1959年の第4版より、復員軍人向けの内容から若者を対象としたものとなった。OOH は現在、米国労働省のサイトより公開されており、労働省からは冊子は刊行されていない。

1990年、DOT を抜本的に見直すために委員会 APDOT（Advisory Panel for Dictionary of Occupational Titles）が設置され、1993年に最終報告が出される（“The New DOT: A Database of Occupational Titles for the Twenty-First Century”）。

APDOT の勧告に沿って O*NET の開発が始まり、1998年の O*NET98 試行版、2002年の最終試行版等を経て、2003年 O*NET5.0（完成版）として公表される。その後 O*NET は本書第3章にもあるように、継続的に更新され、執筆時点での最新版は2018年2月の O*NET 22.2 である。

(2) 労働省、厚生労働省の職業情報開発

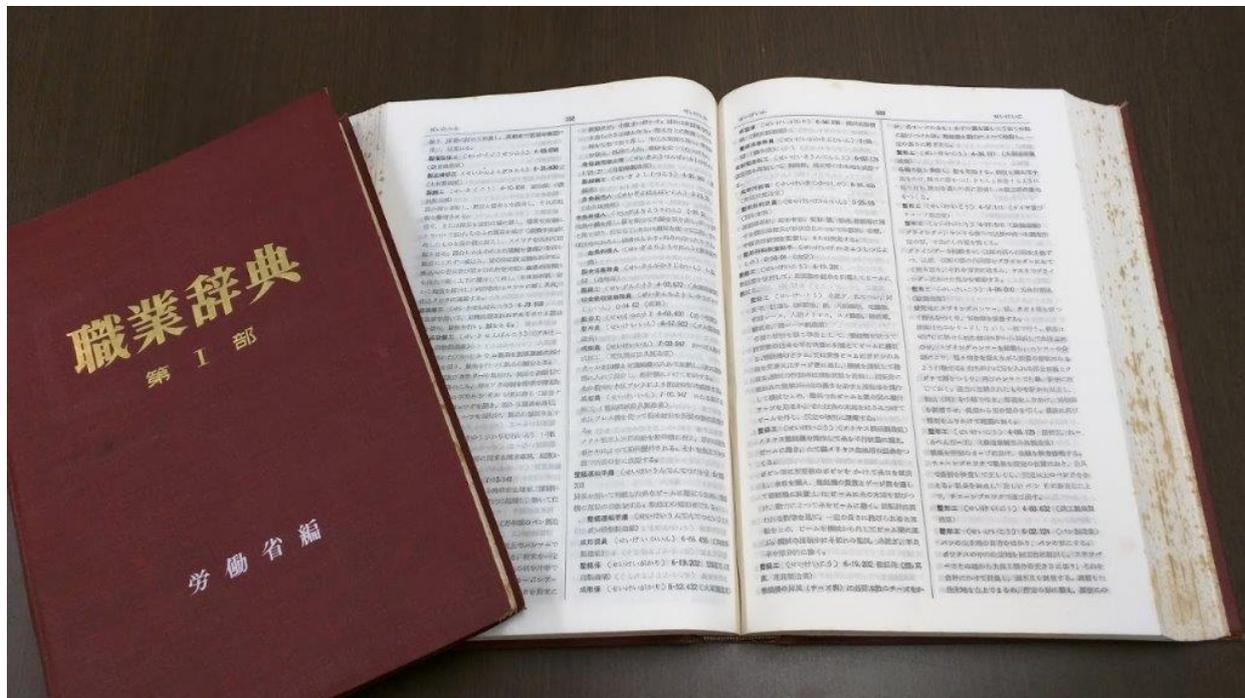
1947年、日本の労働省は GHQ の指示により職務分析を開始し、1948年よりこれに基づく職務解説書を刊行し、最終的には173冊となった。この職務解説書をまとめる形で、1953年、『職業辞典』を労働省が刊行している（写真1、34,000職業、雇用問題研究会）。第I部、第II部の2分冊であり、第I部は職業分類、第II部が各職業の解説であった。1952年より実施していた職業別雇用観測と1954年の職種別等賃金実態調査の結果を併せ、1956年、労働省統計調査部は『職業ハンドブック』¹⁰⁰（約329職業、中山書店）を出版している。また、『職業辞典』が大部であり、出現頻度が少ない職業も多いとし、職業を絞り新たに書き下ろしたコンパクトな書籍として、『職業小辞典』（4,830職業、雇用問題研究会）を労働省は1957年に刊行している。『職業辞典』は1965年『改訂職業辞典』（雇用問

⁹⁹ 本稿の古い歴史の部分は労働政策研究・研修機構(2011)の「資料1. キャリアマトリックス開発関係年表」（吉田修 作成）に基づいている。最近の情報に関しては、米国労働省のサイト等を参考にしている。

¹⁰⁰ 後述の『職業ハンドブック』と名称は同じであるが別の書籍である。

題研究会) が刊行され、1969年の『改訂職業辞典』追補では52職業の解説が加わっている。

写真1.職業辞典(労働省,1953年)



(3) 職業研究所、雇用職業総合研究所、日本労働研究機構、労働政策研究・研修機構

1969年に職業研究所が設立されると、職業に関する研究は同研究所に引き継がれ、新たに『職業ハンドブック』を制作することとなった。職業研究所は雇用職業総合研究所、日本労働研究機構と名称を変え、現在の労働政策研究・研修機構となっている。職業ハンドブック以前にも、職業研究所では中高生向け職業ガイドブック『職場としごと』全30巻を1977年から1979年にかけて刊行している。

職業ハンドブック

1981年から1983年にかけて、『職業ハンドブック』第1版を刊行している。1981年から1983年となっているのは、この第1版は分野毎の分冊形式であり、逐次刊行したためである(写真2)。全体で242職業、31分冊であった。その後、1986年に改訂第2版、1991年に改訂第3版を公開し、1997年に改訂第4版をCD-ROM版とともに出版している。全体で300職業を取り上げ、1995年から2010年の職業別需要見通しも行っている。職業ハンドブックとしてはこれが最終となる。

中高生用職業ハンドブック(OHBY)

2000年、中高生用職業ハンドブック(OHBY)の開発に着手し、2002年に公開している。職業ハンドブックと違いOHBYには冊子はなく、パーソナルコンピュータで使用するソフトウェアとして開発されている。430職業を収録し、写真やイラスト、また図解により中高生も興味を持って使えるようになっていた。OHBYは次にインターネットの職業情報サイト(キャリアマトリックス)の開発を

行うこととなったため、改訂版等はない。

写真 2.職業ハンドブック、OHBY 等



キャリアマトリックス

2000年、厚生労働省に官民職業情報検討委員会が設置され、日本労働研究機構にも職業情報の現状とニーズに関する調査が委託された。これらの結果等は後に、日本労働研究機構(2003)にとりまとめている。

2001年、厚生労働省より同機構に対して、職業間移動を支援する米国 O*NET に相当する情報システムの開発が要請された。

2002年、厚生労働省に職業情報データベース検討会議が設置され、システムの目的、構成等が検討された。

2003年、労働政策研究・研修機構の総合プロジェクトとして、総合的職業情報データベースの研究開発が開始される。

総合的職業情報データベースはプロトタイプ作成、パイロット版作成(2004年)、第1次実用試験版(2005年)、第2次実用試験版(2006年3月)等の開発を経て、2006年9月に「キャリアマトリックス」の名称により公開を開始している(500職業)。公開後すぐに新聞各社に取り上げられ、当初より多くのアクセスがあった。キャリアマトリックスは2008年9月、機能を追加した新版を公開している。職業情報は継続して見直し、提供する職業数も2011年3月の公開終了時点では512職業となっていた。

【参考文献】

- 日本労働研究機構(2003). 『人材の最適配置のための新たな職業の基盤情報システムに関する研究—企業・個人ニーズ調査、諸外国のシステム、翻訳実験版の開発、他—』 調査研究報告書 No.151.
- 労働政策研究・研修機構(2011). 『総合的職業情報データベースの研究開発』 JILPT 資料シリーズ No.86